



平成30年3月期決算 補足説明資料

2018年5月25日

日本紙パルプ商事株式会社

連結の範囲

	国内	海外	計	前期末比増減
当社	1	-	1	-
連結子会社	24	40	64	+11
持分法適用会社	7	2	9	▲1
計	32	42	74	+10

主要な異動

福田三商、Ball & Doggett Groupの連結子会社化など

連結業績 P/L

《要約連結損益計算書》

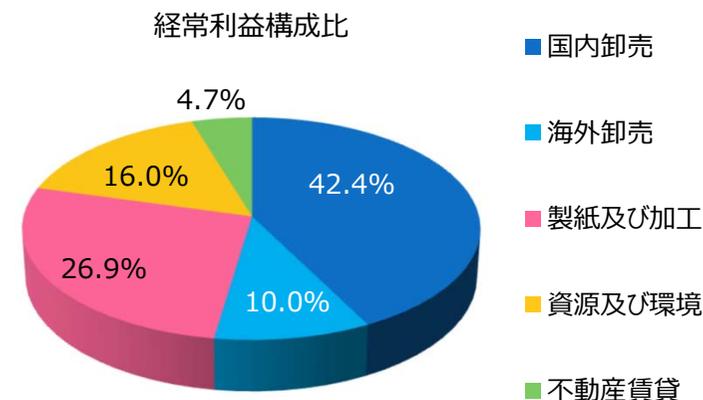
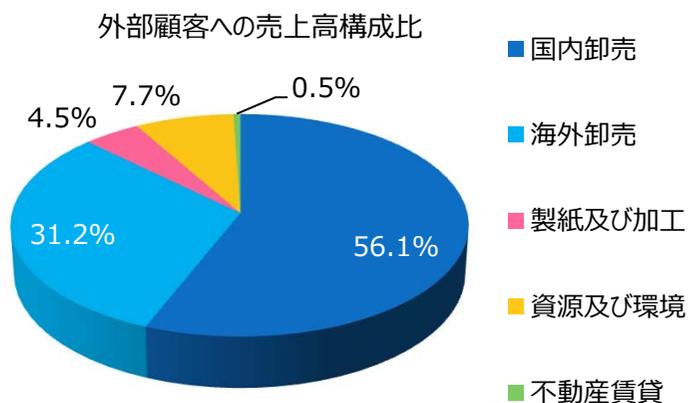
単位：百万円

科目	平成29年3月期	平成30年3月期	増減	前期比
売上高	490,672	521,526	+30,854	106.3%
売上原価	440,951	462,034	+21,083	104.8%
売上総利益	49,721	59,492	+9,770	119.7%
販売費及び一般管理費	41,445	49,367	+7,922	119.1%
営業利益	8,276	10,125	+1,849	122.3%
営業外収益	1,554	1,694	+140	109.0%
営業外費用	1,641	1,821	+180	111.0%
経常利益	8,189	9,998	+1,809	122.1%
特別利益	2,129	1,473	▲655	69.2%
特別損失	2,017	720	▲1,298	35.7%
税金等調整前当期純利益	8,300	10,752	+2,451	129.5%
法人税等	2,194	3,563	+1,369	162.4%
当期純利益	6,107	7,189	+1,082	117.7%
非支配株主に帰属する当期純利益	749	984	+236	131.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,358	6,204	+846	115.8%

連結業績 P/L セグメント別構成

単位：百万円

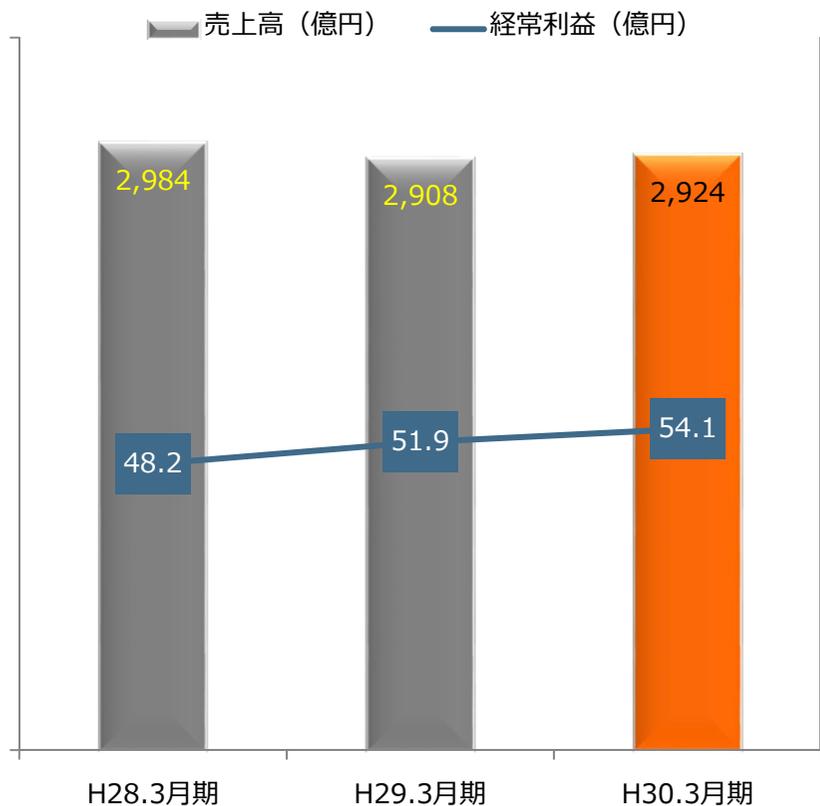
セグメントの名称	外部顧客への売上高			経常利益		
	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比
国内卸売	290,789	292,429	100.6%	5,186	5,412	104.4%
海外卸売	146,975	162,643	110.7%	1,394	1,270	91.1%
製紙及び加工	22,217	23,277	104.8%	2,494	3,434	137.7%
資源及び環境	27,837	40,351	145.0%	660	2,041	309.0%
不動産賃貸	2,854	2,826	99.0%	573	602	105.1%
調整額	-	-		▲2,118	▲2,761	-
連結損益計算書計上額	490,672	521,526	106.3%	8,189	9,998	122.1%



【国内卸売】セグメント

単位：百万円

外部顧客への売上高	前期比増減 (前期比)	経常利益	前期比増減 (前期比)
292,429	+1,640 (100.6%)	5,412	+226 (104.4%)



◎売上高

紙・板紙の販売数量はわずかに減少したものの、価格修正の効果で+0.6%

◎経常利益

紙・板紙の価格修正が一部で寄与した他、機能材での販売が好調に推移したことから+4.4%

◎ 2017年度のトピックス

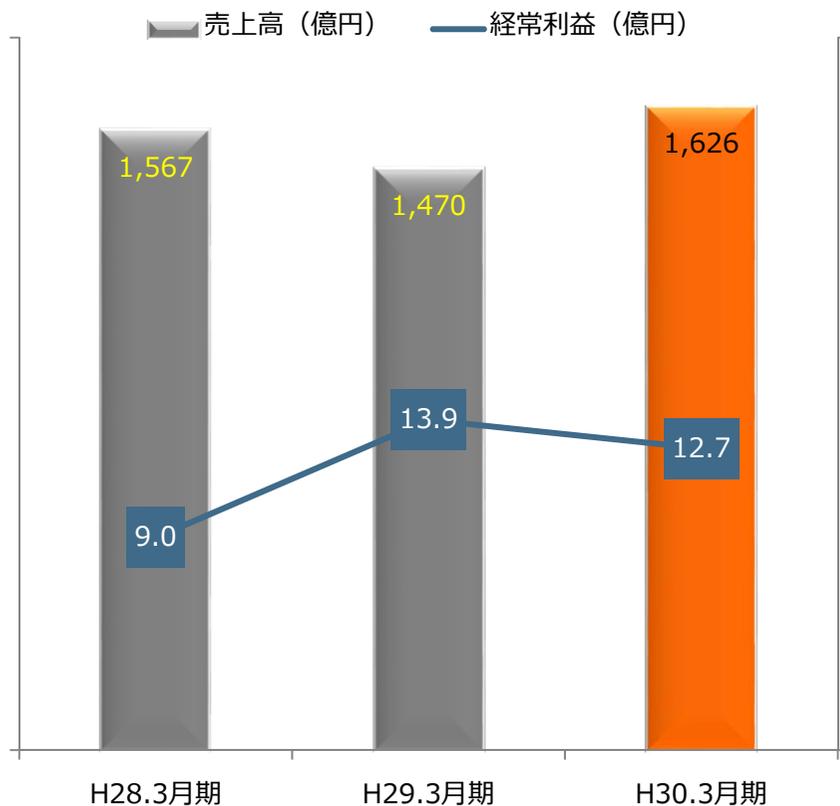
AIがFAXやPDFなどの文書を読み取り、そのデータを自動計上する“AIRead”の発売がスタート



【海外卸売】セグメント

単位：百万円

外部顧客への売上高	前期比増減 (前期比)	経常利益	前期比増減 (前期比)
162,643	+15,667 (110.7%)	1,270	▲124 (91.1%)



◎売上高

連結子会社化した Ball & Doggett Groupの業績が第3四半期連結会計期間以降より反映されていること及び本邦からの輸出の増加等により+10.7%

◎経常利益

米国子会社の販売が不振であったこと及び Ball & Doggett Groupの株式取得関連費用をはじめとした統合関連一時費用を計上したことなどから▲8.9%

◎ 2017年度のトピックス

NZにおけるサイン&ディスプレイ最大手Aarque Groupをグループ会社化

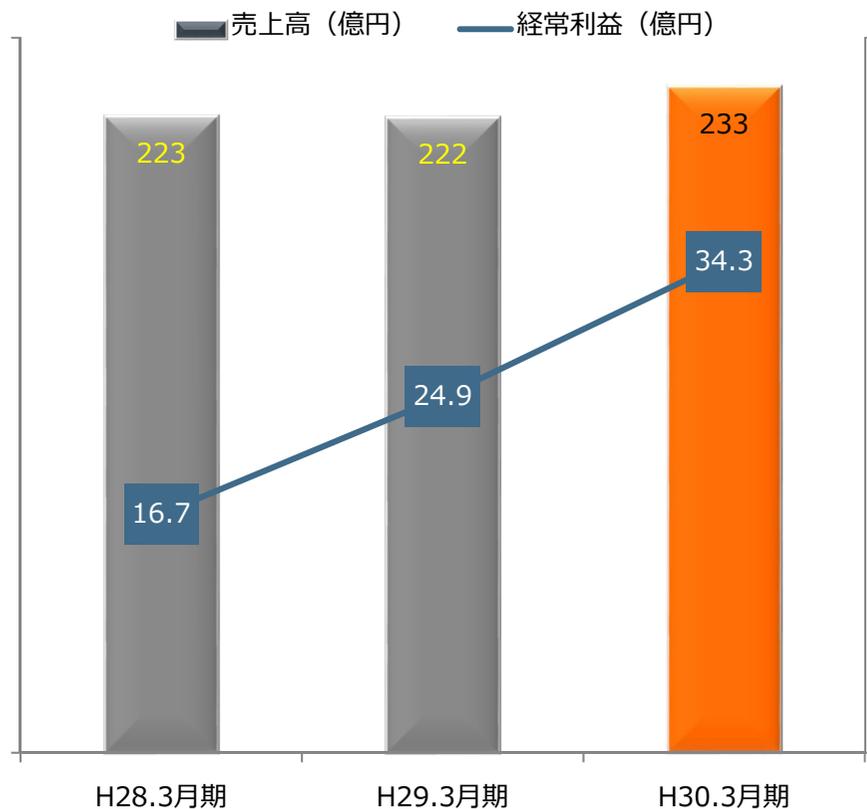


OVOL

【製紙及び加工】セグメント

単位：百万円

外部顧客への売上高	前期比増減 (前期比)	経常利益	前期比増減 (前期比)
23,277	+1,060 (104.8%)	3,434	+940 (137.7%)



◎売上高

再生家庭紙事業及び海外段ボール加工事業の販売数量増加等により+4.8%

◎経常利益

段ボール原紙の価格修正が浸透したこと及びコアレックスグループの再生家庭紙新工場の稼働が軌道に乗ったことにより+37.7%

◎ 2017年度のトピックス

大豊製紙での原料設備更新工事開始
コアレックス道栄でバイオマスボイラー導入



OVOL

【資源及び環境】セグメント

単位：百万円

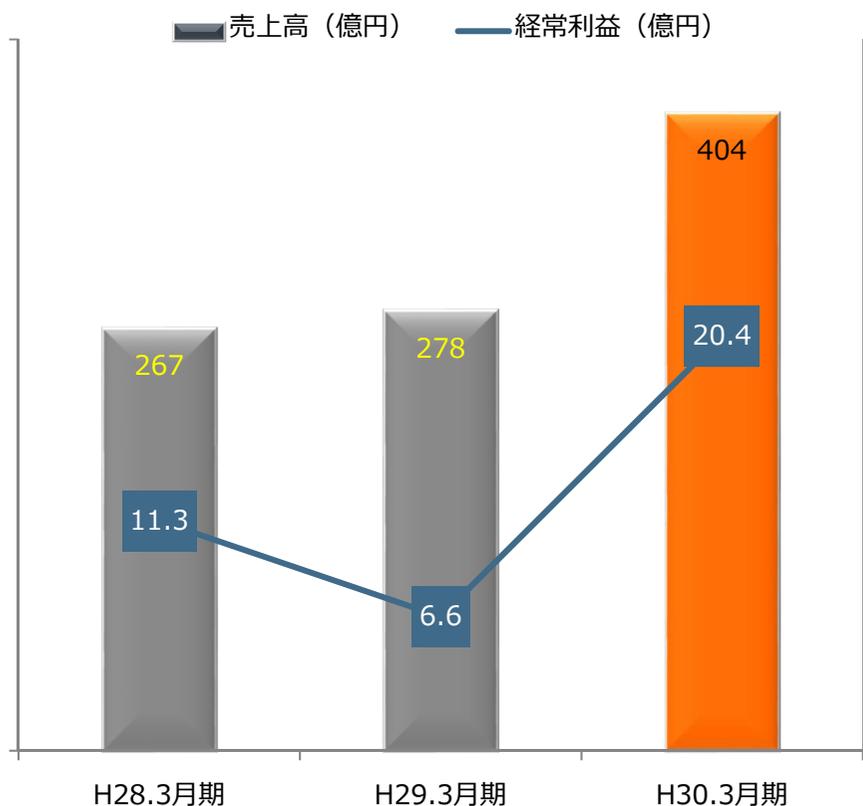
外部顧客への売上高	前期比増減 (前期比)	経常利益	前期比増減 (前期比)
40,351	+12,514 (145.0%)	2,041	+1,380 (309.0%)

◎売上高

上半期における古紙価格の上昇等により、連結子会社化した福田三商株式会社をはじめとした古紙事業の業績が好調に推移、太陽光・バイオマス発電事業についても堅調に推移し、+45.0%

◎経常利益

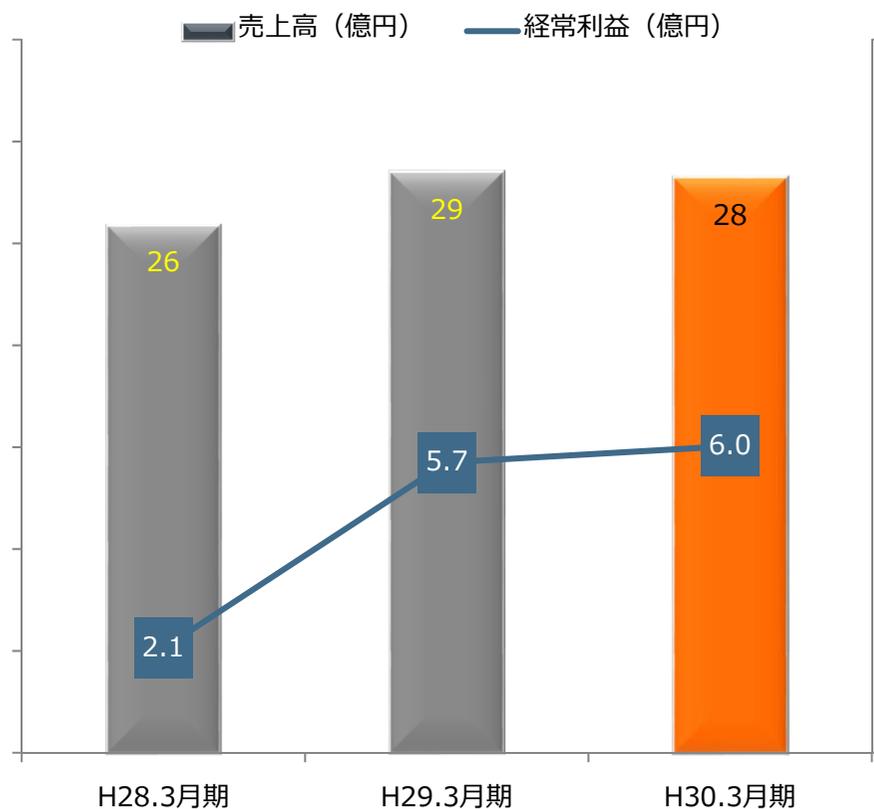
売上高同様、古紙事業が好調に推移、バイオマス発電事業の業績が期初より反映し、+209.0%



【不動産賃貸】セグメント

単位：百万円

外部顧客への売上高	前期比増減 (前期比)	経常利益	前期比増減 (前期比)
2,826	▲28 (99.0%)	602	+29 (105.1%)



◎売上高

テナントビルの高稼働が継続するものの、一部賃貸物件の売却もあり▲1.0%

◎経常利益

減価償却費の減少及び管理費用の削減により+5.1%

◎ 2017年度のトピックス

「京都三哲プロジェクト」に関する賃貸借契約をアールエヌティーホテルズ(株)と締結、新たなホテルの着工



OVOL

連結財政状態

《要約連結貸借対照表》

単位：百万円

科目	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比増減
流動資産	159,410	186,925	+27,515
固定資産	128,382	151,287	+22,905
繰延資産	71	56	▲15
資産合計	287,863	338,268	+50,406
流動負債	153,634	190,788	+37,153
固定負債	53,444	52,745	▲699
負債合計	207,079	243,533	+36,454
株主資本	70,105	76,729	+6,623
その他の包括利益累計額	5,987	10,238	+4,251
新株予約権	265	217	▲48
非支配株主持分	4,426	7,551	+3,125
純資産合計	80,784	94,735	+13,951
負債純資産合計	287,863	338,268	+50,406
有利子負債	98,541	118,180	+19,638

連結業績 経営指標

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比増減
1株当たり当期純利益	392円67銭	429円20銭	+36円53銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	390円04銭	426円83銭	+36円79銭
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.2%	7.6%	+0.4ポイント
総資産経常利益率 (ROA)	2.8%	3.2%	+0.4ポイント
売上高経常利益率	1.7%	1.9%	+0.2ポイント
純有利子負債	92,385百万円	113,342百万円	+18,958百万円
ネットD/Eレシオ	1.21	1.28	+0.07

* 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

連結業績 経営指標

単位：百万円

	平成29年3月期	平成30年3月期	前期比増減
営業活動による キャッシュ・フロー	16,282	8,698	▲7,584
投資活動による キャッシュ・フロー	367	▲13,283	▲13,650
財務活動による キャッシュ・フロー	▲15,641	4,361	+20,003
現金及び現金同等物の 期末残高	6,157	6,837	+681

連結業績予想

	平成31年3月期予想	前期比
売上高	560,000百万円	107.4%
営業利益	12,000百万円	118.5%
経常利益	11,500百万円	115.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,700百万円	91.9%

売上高

- 昨年度連結したBall & Doggett Groupが通年寄与
- 日本橋室町の新規賃貸物件が7月より稼働

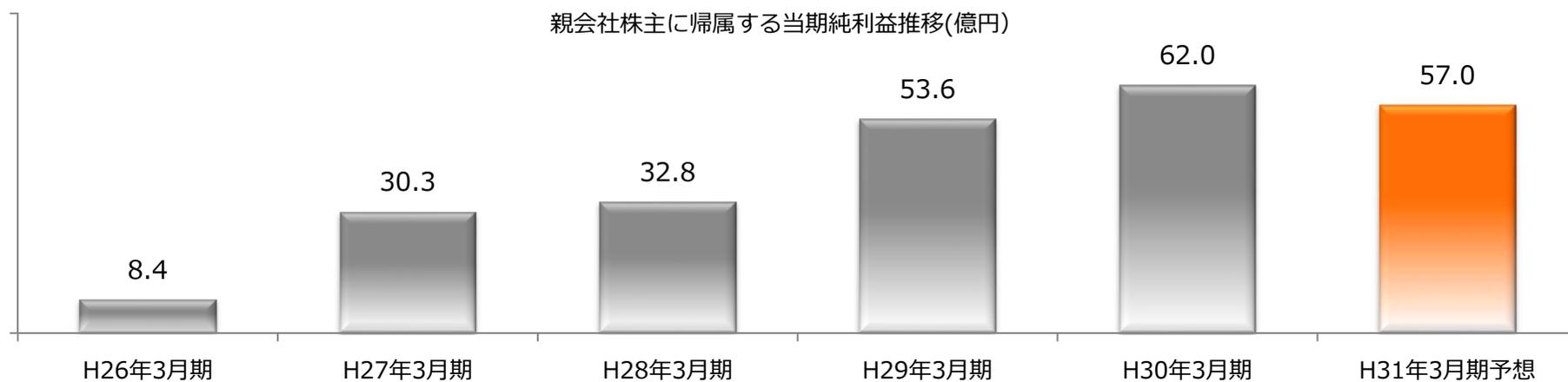
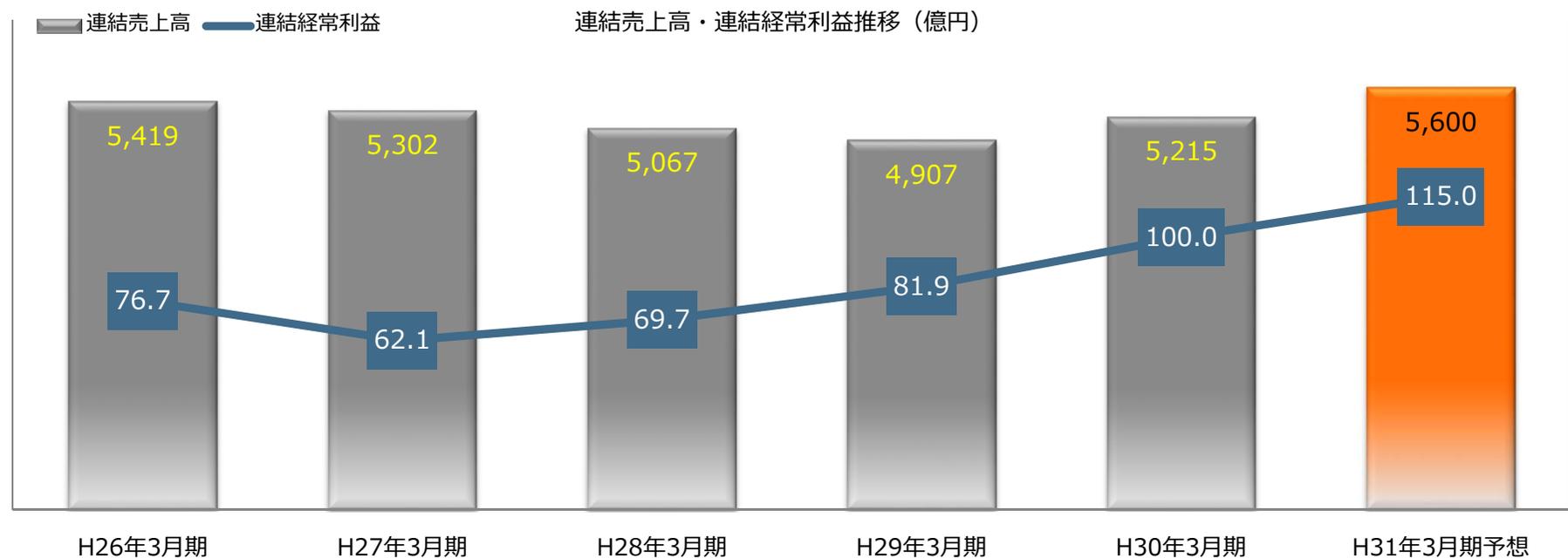
経常利益

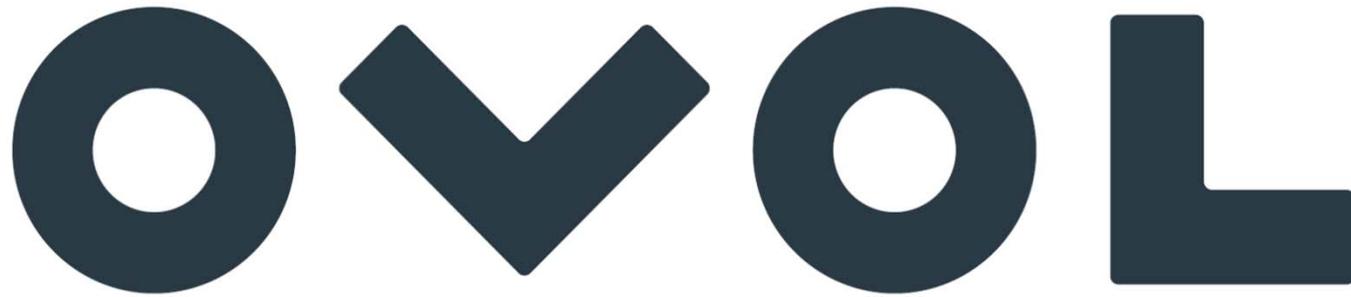
- 売上高同様、Ball & Doggett Groupが通年寄与
- 段ボール原紙製造子会社の収益の改善

親会社株主に帰属する当期純利益

- 前期は特別利益に負ののれん発生益を計上

連結業績の推移





Paper, and beyond

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済環境や、市場動向、為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の業績予想と異なる可能性があります。